

第2期総合戦略における課題への対応方針

第2期総合戦略での枠組み		
分類	分野	対応方針
A-1	産業・観光振興	地場産業や農林業の振興を図るため、官民が連携し、担い手の育成やＩＣＴ等を活用した産業情報の発信に努める。
A-2		地場産業や農林業の振興には、外部のノウハウや発想を取り入れつつ、観光とも連携させながら新たな販路の拡大やブランディングを目指す。
A-3		地域資源を磨き上げ、育てていく戦略を展開し、産業の振興に努める。また、新たな雇用創出に向けた企業誘致の為の用途変更の見直し等に努める。
A-4		観光においては歴史的な地域資源を活かし、インバウンド観光を含め、新たな観光客を増やし、まちを活性化していく。
A-5		テレワークやサテライトオフィスといった新たな視点での雇用の場の創出を図る。
A-6		産業の振興や地域課題の解決を図るために、未来技術を活用し、society5.0の推進を目指す。
A-7		市内の各種関係団体（商工会・森林組内・観光協会等）、市外の外部機関等との連携を密にし、新たな政策立案を目指す。
A-8		地元特産品の販売強化や飲食店・物販店の店舗増加により、商業サービス環境の充実とにぎわいの創出を図る。
B-1	移住定住・子育て支援	定住に向けては、産業振興や雇用創出とも連携するとともに、田舎暮らしの魅力をＳＮＳ等を活用しＰＲすることで、移住定住の促進を図る。
B-2		地域の担い手不足の解消に向けて、若者を中心とした人材が、地域や地域の人と多様に関わる「関係人口」を創出する。
B-3		安心して子育てができるよう子育て支援の充実に努めるとともに、メディア等の媒体を活用し、積極的に市外への情報発信を図る。
B-4		他市に先駆けた教育カリキュラムの導入（プログラミング教育等）により、魅力的な教育環境を構築する。
C-1	健幸・安心安全・活力ある地域づくり	人口が減少する中でも活気を維持するために、健康都市ウェルネスシティの取組等により、健康寿命の延伸と高齢者の孤立を防ぐ地域づくりを目指す。
C-2		まちづくり協議会や自治会を中心に、地域の連携と地域の課題解決に向けて、行政としての地域コミュニティの活性化や維持のため支援も図り、市民が主役の地域づくり・まちづくりを目指す。
C-3		持続可能なまちづくりを目指し、ＳＤＧｓの達成に向けた取組を推進する。
C-4		地域包括ケア（宇陀けあネット等）による医療と介護の情報連携を円滑に行い、効果的、効率的で質の高いサービスの提供をする。
C-5		震災、風水害等に対して、地域や関係機関、行政が一体となった防災体制を確立し、安心安全なまちづくりを目指す。
C-6		地域公共交通の充実をはじめ、公共インフラの持続的な維持・活用を図る。

住みよさランキングと地方創生における令和2年度実施予定事業との関連

住みよさランキング		地方創生における 令和2年度実施予定事業名
項目	指標	
安心度	20～39歳女性人口あたり 0～4歳児数	不妊治療費助成事業
		不育症治療費助成事業
		ファーストバースデー祝い品事業
		ベビーシート貸与事業
		出産祝い金支給事業
		トリプルチルドレン応援事業
		市内私立保育所補助金（延長保育事業・一時預かり保育事業）
		子どもフェスタ実行委員会補助金
	人口あたり刑法犯認知件数	公園照明施設LED化
利便度	人口あたり小売販売額	薬草を活用したまちづくり事業
		特産品等開発補助事業
		宇陀チャレンジアシスト補助事業
		がんばる中小企業支援事業
		うだ産フェスタ実行委員会補助金
		創業・既存企業等支援ネットワーク事業
		空き店舗施設改修等補助事業
		新産業・学び・観光の創生拠点企画構想委託料
		獣肉利活用施設整備事業
		宇陀市特産品・名産品等PR事業
快適度	転出転入人口比率	ラッピングトラック補助事業
		室生口大野駅「おもてなしステーション」事業
		自転車のまちづくり事業（近畿高校総体、ツアーオブ奈良まほろば等）
		空き店舗施設改修等補助事業
		大和高原しごとづくり協議会
		空き家情報バンク
		空き家活用推進事業
		定住促進奨励交付金事業・子育て世代支援事業
		移住定住促進事業（看板設置）
		移住支援金交付事業
		「アタック25」同窓会開催補助事業
		不妊治療費助成事業
		不育症治療費助成事業
		ファーストバースデー祝い品事業
		ベビーシート貸与事業
		びかびか1年生応援事業
		出産祝い金支給事業
		トリプルチルドレン応援事業
		教育相談事業
		子どもたちの感性・想像力育成事業
		教職員の指導力・質向上事業
		プログラミング教育推進事業
		学校給食地産地消促進事業
		うだこども元気づくりプロジェクト事業